

原子カマラとは

原発に関わる産・官・学の特定の業者によって構成され、原発を推進することで独占企業の電力会社の潤沢な金を回し利益を得ている村社会集団

原子カマラの構成

- ・学者集落は200~300人
- ・民間企業も含め原子力産業の中核に携わる人は数千人
- ・原子力工学を学んだ学生が教授の人脈で原発に就職
- ・大学等の原子力技術研究機関に電力会社から献金
- ・マスコミ関係者を講演会の講師とし、多額の講師料
- ・研究者を原子力施設の見学ツアーに招待する。
- ・施設の安全の技術指針を定めた土木学会の半数が電力会社の関係者
- ・多額の献金を受けた教授が国の基準よりも緩めるように取り計らう”お墨付き”

潤沢な原発関連のお金

原子力予算(2011年度)

一般会計	1,092億円
立地特別会計	1,826億円
利用特別会計	1,335億円
合計	4,329億円

特別会計の源泉は電源開発促進税で、一世帯当たり8,500円/年を電気代で徴収

・原発建設費(電力会社からの開取額)

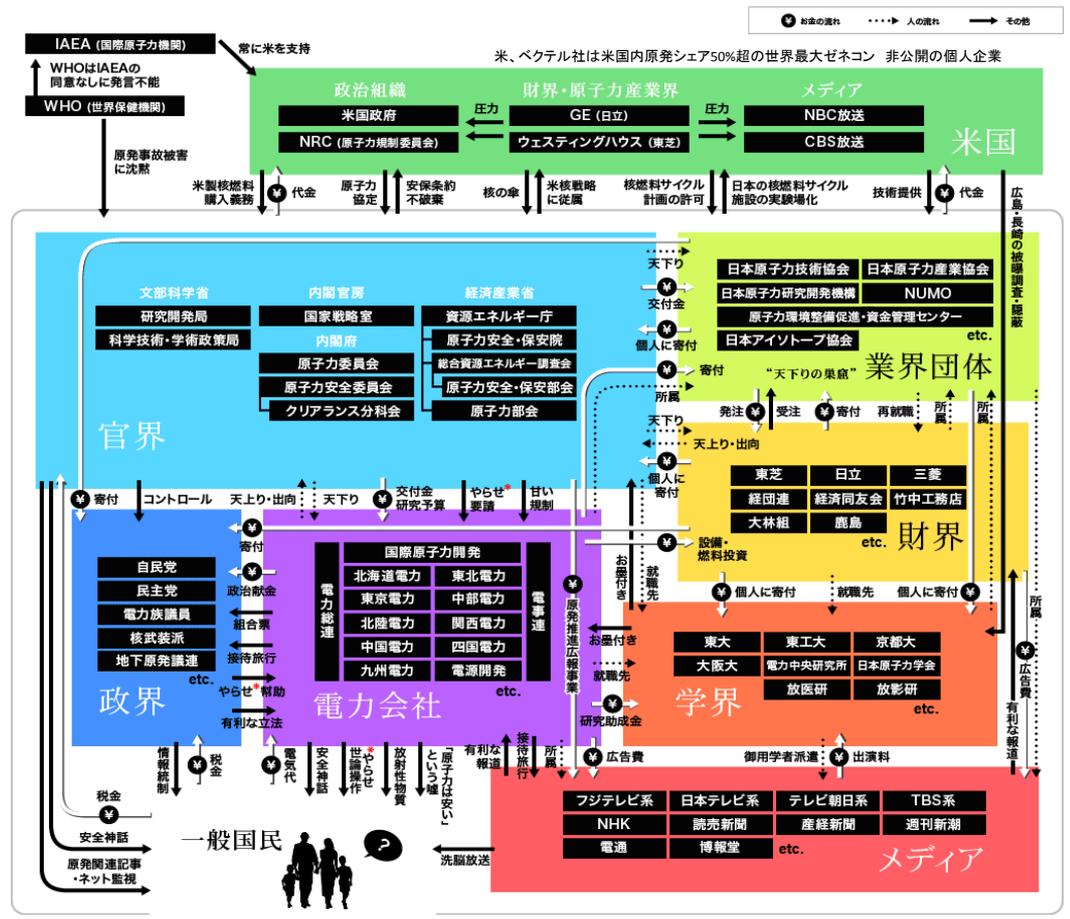
東通 1号機	4,280億円
柏崎刈羽1号機	4,756億円
柏崎刈羽6号機	4,182億円
大飯 3号機	4,582億円
島根 3号機	4,600億円
もんじゅ	5,886億円

(今から作る原発は、1兆円以上) ~57基の総建設費は現在の価値換算で、14兆5千億円

~粗利益率20~30%(公共工事以上)

~1号機をとればその後もとれ 廃炉まで50年以上の仕事。

~原子炉メーカー3社(三菱、東芝、日立)、大手ゼネコン5社(鹿島、大林、大成、竹中、清水)の独占で競争入札なしの特命発注。政治家依頼の業者を下請けに



政治献金

「日本原子力産業協会」から自民党「国民政治協会」へ12年3億円、13年5億円、14年7億円、原発産業9社から過去37年間で100億円超の献金。

広告宣伝費

東電から260億、電事連加盟10社で合わせて年間1000億円が使われた。

御用学者への寄付金

研究目的を定めない寄付金が8億円

優遇される原子カマラの役人

- ・原発官庁から電力会社へ天下り
 - ・裁判官さえも原発関連会社へ天下り
- | | | |
|------|----------|-------------|
| 野崎幸雄 | 元名古屋高裁長官 | →北海道電力社外監査役 |
| 清水 滋 | 元広島高裁長官 | →東芝社外取締役 |
| 小杉丈夫 | 元大阪地裁判事補 | →東芝社外取締役 |
| 養 栄一 | 元東京高検検事長 | →東芝社外取締役 |
| 上田 操 | 元大審院判事 | →三菱電機監査役 |
| 村山弘義 | 元東京高検検事長 | →三菱電機社外監査役 |
| 田代有嗣 | 元東京高検検事 | →三菱電機監査役 |
| 土肥孝治 | 元検事総長 | →関西電力社外監査役 |

★高浜3, 4号機の再稼働指止めを下した福井地裁の樋口裁判官はその後家裁へ

原発予算を食い物にする財団法人の一例

別紙付表「原発推進機関」を参照

- ・電源地域振興センターは、「原子力立地給付金」総額269億円(2018年度)を原発立地自治体、住民、企業に交付するが、その実務は電力事業者へ丸投げ。
- ・この配布事業の名目費用が収入源。理事長は元資源エネ長官、年収1900万円
- ・人員構成: 会長、理事、監事:14名、評議員:17名、参与:14名、職員:28名

歪められた報道

- ・原発ムラからの原発関連広告費も含めすべてを電通が独占し、メディアに影響
- ・メディア各社は、御用学者を出演させその意見を流し安全神話に偏重した報道。
- ・反原発を訴えるメディアを封じ込め、メディアは制作を担当したディクターを左遷。
- ・様々な食品から放射性物質が検出されても報道せず、逆に「福島キャンペーン」

なぜ原発は推進されるのか

1. 原子力産業や建設会社などが原子力で儲けるため不正な圧力をかけるから。
2. 費用をすべて電気料金に上乗せできるから。→総括原価方式でコストが高い程利益が大。
3. 過疎で悩む地元へ莫大なお金を落とすから。→もんじゅ関連で福井県全体では126億円。
4. 原発推進のためにすごいお金をかけてPRしているから。
5. 原子力技術を持っていればいつでも核兵器を作ることができるから。
6. 政策決定に市民が参加できないから。参加しようとしていないから。

むすび

電気事業連合会は、原発推進の理由として「化石燃料に代わるエネルギー確保」「開発途上国での安定供給」「CO2削減による温暖化対策」を上げるが、これを心配するなら何もデメリットの方が多い原発に頼らなくても対応できる。所詮一度吸った甘い汁を放したくないムラの言訳に過ぎない。

電力会社へ再就職した経産省幹部OB(現職)のおもな経歴

氏名	現職	資源エネルギー庁等の経歴
山田 範保	北海道電力常務	エネ庁公益事業部電源立地企画官
西村 雅夫	東北電力顧問	エネ庁公益事業部計画課長
白川 進	東京電力顧問	エネ庁次長
荒井 行雄	北陸電力常務	エネ庁公益事業部発電課長
小川 秀樹	中部電力顧問	エネ庁国際原子力企画官
水谷 四郎	中部電力顧問	生活産業局長
迎 陽一	関西電力常務	エネ庁電力・ガス部長
中村 進	四国電力取締役	原子力安全・保安院主席統括安全審査官
掛林 誠	九州電力執行役員	エネ庁長官官房企画調整課長
遠藤 正利	沖縄電力取締役	エネ庁長官官房海洋開発室長
小島 康壽	日本原子力発電取締役	産業技術環境局長
藤富 正晴	電源開発常務	原子力安全・保安院審議官
太田信一郎	電源開発副社長	エネ庁次長

《注》経産省提出資料で塩川議員事務所作成

